

## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月18日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ニレコ  
 コード番号 6863 URL <http://www.nireco.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門長  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 川路 憲一  
 (氏名) 長塚 寛  
 配当支払開始予定日

TEL 042-642-3111  
 平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	7,272	7.6	329	14.1	374	6.8	250	△22.5
23年3月期	6,758	4.5	288	—	350	—	323	—

(注) 包括利益 24年3月期 262百万円 (△3.6%) 23年3月期 272百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	34.26	34.11	2.5	3.3	4.5
23年3月期	44.23	44.05	3.2	3.1	4.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	11,603	10,371	88.5	1,402.21
23年3月期	11,326	10,194	89.2	1,379.17

(参考) 自己資本 24年3月期 10,269百万円 23年3月期 10,100百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△168	△165	△92	2,999
23年3月期	791	△160	△105	3,428

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	87	27.1	0.9
24年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	102	40.9	1.0
25年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		41.9	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	0.6	160	19.5	160	△2.1	130	193.9	17.75
通期	7,350	1.1	350	6.3	350	△6.6	280	11.6	38.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

24年3月期	9,205,249 株	23年3月期	9,205,249 株
24年3月期	1,881,746 株	23年3月期	1,881,679 株
24年3月期	7,323,507 株	23年3月期	7,315,875 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,774	9.0	210	95.7	289	82.9	206	95.6
23年3月期	6,217	4.3	107	—	158	—	105	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	28.19	28.06
23年3月期	14.43	14.37

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	10,566	9,549	9,549	9,413	90.2	1,301.09	1,282.92	
23年3月期	10,336	9,413	9,413	9,413	90.9	1,282.92	1,282.92	

(参考) 自己資本 24年3月期 9,528百万円 23年3月期 9,395百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は業況の変化等により記載の数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は[添付資料]P.2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」及びP.5「1. 経営成績(4)事業等のリスク」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び今後の対応すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 追加情報	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. その他	33
(1) 役員の異動	33

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期におけるわが国の経済は、昨年3月に発生した東日本大震災の影響から緩やかながらも徐々に持ち直しの動きが見えましたが、長引く歴史的な円高や欧州債務危機に端を発した金融市場の混乱、さらにはタイの洪水被害などにより、先行きの不透明感は拭えない状況が続きました。

当社グループの主要取引先であります印刷業、紙加工業、電気部品メーカー、鉄鋼業及び化学工業等におきましては、スマートフォン等のタブレット端末などの普及拡大により高機能フィルムや電子部品関連など一部の業種では設備投資が活発に行われました。しかし、その他業種におきましては、業績が落ち込む中、海外重視の設備投資傾向が加速するなど、全体的に国内設備投資を抑制する慎重な姿勢が続きました。

当社グループの東日本大震災への対応は、震災の爪痕が残る中で被災された顧客ユーザーを営業や技術の担当者が回ることから始めました。これは我が国の産業界と共に歩んできた企業として、当社グループの責務として、あるいは被災された顧客の声が届いた時に企業人としての思いとして行ったことです。これにより培われた顧客との絆は、当社グループにとって無形の財産となり、今後の企業活動の支えになっていくものと確信しております。

このように、震災からの復興支援に注力するとともに、売上の確保と利益率の向上を図りながら事業活動を推進いたしました。厳しい状況が続く中で、サービス関連の売上が伸びたことや緩やかながら回復基調であった前期の受注残も寄与した結果、売上高は7,272百万円（前年同期比107.6%）、営業利益329百万円（前年比114.1%）、経常利益374百万円（前年同期比106.8%）となりました。

また、特別損失として時価下落による投資有価証券評価損68百万円、当社のプロセス事業における韓国代理店に対する売掛債権が回収不能となったことによる貸倒引当金繰入額49百万円、欧州での印刷関係の将来性が見込めないことから連結子会社であるNIRECO EUROPE SASを清算する事としたことによる子会社整理損35百万円、さらに、法人税等調整額108百万円等を計上いたしました結果、当期純利益は250百万円（前年同期比77.5%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 「プロセス事業」

プロセス事業における主要取引先であります国内鉄鋼業界は、設備投資のウェイトを海外に移す中で、国内設備予算の多くは被災した製鉄所の復旧に対して割り当てたため、当初予定されていた設備計画の大半は延期または中止となりました。一方、海外ではアジア諸国での設備投資計画に再開の兆しが見えたものの、欧米の景気低迷の影響や政策の変化により実際に動き出すまでには至らず、数少ない案件に世界中の設備メーカーが殺到し受注競争の熾烈さが増すこととなりました。

このような状況の中、国内では被災した施設の復旧や改修を延期された設備を継続稼働させるためにメンテナンスや部品交換などのサービス関係や中小規模の設備改修の掘り起こしなどで受注を伸ばしました。また、海外では中小規模の案件も細かくフォローし、欧州においては過流式溶鋼レベル計の直接販売をスタートさせました。

その結果、「プロセス事業」の売上高は2,495百万円（前年同期比111.5%）、セグメント利益は224百万円（前年同期比118.5%）となりました。

#### 「ウェブ事業」

ウェブ事業における主要取引先であります高機能フィルム業界では、液晶テレビなどのフラット・パネル・ディスプレイに代わってスマートフォンなどの中小型パネル向け部材の生産が一気に増加し、既存ラインの切り替えや新規生産ラインの新設が行われました。設備投資の動きも落ち着きましたが、ラインの維持やメンテナンスなど設備需要の高い状態が続きました。

このような状況の中、国内では高機能フィルム業界向けに超音波オートワイドセンサやテンションメータなどの新製品を順次市場投入するとともに積極的な販売活動を展開し、海外では中国、台湾の各海外グループ会社における協業体制の構築により現地での生産体制の整備が進んだことや、海外部門の組織再編成による営業体制の強化を図ったことなどにより、耳端位置制御装置や張力制御装置の売上高を伸ばしました。

また、印刷業界は市場の停滞が続きましたが、中小の設備更新需要の地道な掘り起こしを行うとともに、印刷関係製品の取扱い部署を統合し集中的な営業活動を展開したことなどにより、印刷品質検査装置の技術を取り入れた新型グルーモニタの売上高を伸ばしました。

その結果、「ウェブ事業」の売上高は3,235百万円（前年同期比104.4%）、セグメント利益は371百万円（前年同期比122.1%）となりました。

「検査機事業」

検査機事業の主要製品である各種フィルム向け無地検査装置はスマートフォンなどの中小型パネルの生産が増加し、さらに画面の高精細に関して急速な技術開発が進む状況の中で、検査装置への高まる要求に応え、市場占有率を高めながら受注を伸ばしました。また、リチウムイオン二次電池向け電極シート検査装置は、各電池メーカーが車載向け大型電池の本格的量産に向けて設備計画を相次いで発表する一方で、検査装置の機種選定にはより慎重となっている中でリピートオーダーの受注を少しずつ増やしました。

農業関係向け選果ラインの検査装置は、年度内に実行された設備計画に対しては生傷腐敗センサの優位性を生かし確実に受注を獲得いたしました。また、震災復興のための補正予算の決定が遅れたため、設備計画の実行の大半が次年度へ繰り越しされることとなり、売上高は前期を下回りました。

その結果、「検査機事業」の売上高は1,510百万円（前年同期比109.0%）、セグメント利益は243百万円（前年同期比87.5%）となりました。

b. 次期の見通し

今後の経営環境といたしましては、政府による各種政策効果や復興需要、新興国の経済成長に向けた輸出などにより国内景気は緩やかながらも回復に転じていくものと思われませんが、依然として先行き不透明感は払拭できないものと予想されます。

このような状況において、当社グループでは、将来に向けて中長期的成長を期して次期を初年度とする中期3ヵ年計画をスタートさせました。この計画の達成に向けて、今後、特に成長が期待される検査機事業の農業や電池関係に注力するとともに、海外での売上を伸ばし、また、顧客のニーズを的確に捉え付加価値を高めたタイムリーな各種製品開発を行いながら、利益の見込める製品に社内リソースを集中させることにより、売上高や利益率の向上を図ってまいります。

セグメント別の施策は次のとおりであります。

「プロセス事業」

主要取引先であります鉄鋼業界は、大手鉄鋼会社を中心とした業界の再編や国内においては依然として国内鉄鋼需要の先行きが不透明なことや電力や原材料のコスト上昇などの影響により設備投資の抑制傾向は継続するものと思われ。また、海外ではいまだ欧米の景気回復の動きが見られず、アジア諸国での設備投資再開までにはもう少しばかり時間がかかるものと予想されます。

このような状況において、アジア諸国の設備投資再開に備えて、従来にない新たな方式による自動識別印字装置や耳端位置制御装置の開発を進めるとともに、新興国への積極的な営業活動と過流式溶網レベル計の欧州での直接販売の進展を図ってまいります。

「ウェブ事業」

主要取引先であります高機能フィルム業界では、スマートフォンやタブレット端末の中小型パネル向けを中心に設備投資が行われる一方で、海外への生産移転も進むものと考えられます。このような状況において、フィルム関係向けに耳端位置制御装置の新製品を市場投入し、引き合いを確実に受注に繋げるとともに、海外ではコストダウンを図りながら中国や台湾など海外での地産地消を目指した新製品の開発を進め、受注拡大に努めてまいります。

「検査機事業」

無地検査装置につきましては、普及拡大が続くスマートフォンなどにより好調な高機能フィルム業界に対し、開発中の新型無地検査装置を市場投入し受注の伸長を図るとともに、コストダウンによる利益率の向上を図ってまいります。リチウムイオン二次電池向け電極シート検査装置につきましても、次期無地検査装置をベースにした新型機を投入し、積極的な販売促進による受注獲得を図ってまいります。さらに、農業関係向け選果ラインの検査装置は、補正予算の動向に注視し、前期からの繰り越し案件を確実に獲得するとともに、海外市場への進出を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前年同期に比べて276百万円増加して11,603百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が338百万円、商品及び製品が182百万円、繰延税金資産が89百万円それぞれ増加し、現金及び預金が389百万円、有価証券が72百万円それぞれ減少したことによるものであります。負債は、前年同期に比べて98百万円増加して1,231百万円となりました。この主な要因は、未払費用が60百万円、工事損失引当金が86百万円、退職給付引当金が31百万円、流動負債その他が32百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が73百万円、負ののれんが23百万円、未払消費税等が16百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は前年同期に比べて177百万円増加して10,371百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払87百万円、為替換算調整勘定の減少8百万円があったものの、当期純利益250百万円、その他有価証券評価差額金の増加12百万円、少数株主持分の増加5百万円があったことによります。

この結果、自己資本比率は88.5%となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により168百万円、投資活動により165百万円、財務活動により92百万円それぞれ減少いたしました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は2,999百万円（前年同期比429百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は168百万円（前年同期は791百万円の収入）となりました。これは、主なフロー・インとして税金等調整前当期純利益222百万円、減価償却費144百万円、工事損失引当金の増加額86百万円、貸倒引当金の増加額98百万円、投資有価証券評価損68百万円があったものの、主なフローアウトに、売上債権の増加457百万円、たな卸資産の増加252百万円、仕入債務の減少額70百万円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は165百万円（前年同期比5百万円支出増）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入226百万円、投資有価証券の売却による収入240百万円、貸付金の回収32百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出327百万円、定期預金の預入による支出217百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出118百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は92百万円（前年同期比13百万円支出減）となりました。これは主に配当金の支払額88百万円があったことによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績及び収益の向上により、株主に対して継続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営上の重要な政策と認識しております。これまでも積極的な研究開発による新製品・新技術をもって企業の競争力強化への投資を第一に、株主へは安定配当を長期にわたって続けてきており、さらに業績拡大時における利益還元の充実を図るため単体業績に対して配当性向35%以上を堅持することを方針としております。また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場のニーズに応える技術・製造・開発体制を強化し、さらにはグローバル戦略の展開を進めるために有効に投資していくとともに、中長期的に機動的な自己株取得の実施等による株主の皆様へのトータルな利益還元を継続してまいります。

当期の業績は、厳しい環境の中で増収増益となりました。株主に対する安定配当の方針から、今後の見通しに対して不透明感はあるものの、今期よりスタートした中期経営計画により、将来に向けて成長戦略を進めていくこと等を勘案し、1株当たり8円とし、中間配当金6円と合わせて、当期の配当金は14円となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。

①経済状況による業績への影響について

当社グループは、制御機器類、計測・検査機器類の専門メーカーとして、鉄鋼業から製紙・印刷業まで広く産業界の合理化、省力化ニーズに応じてきました。このように、当社グループの事業対象は国内外の産業界であり、その設備投資動向に大きく影響を受けております。このため、これら産業界の設備投資動向によっては、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

i) プロセス事業

プロセス事業の主要取引先は鉄鋼業であり、売上の9割以上を占めております。また、プロセス事業の売上の7割以上は国内向けであります。そのため、プロセス事業の業績は、国内鉄鋼業の設備投資動向に大きく影響を受けております。

ii) ウェブ事業

ウェブ事業の売上のうち6割以上が、電池、フラット・パネル・ディスプレイや電気部品の素材である高機能フィルムのメーカーや製造装置のメーカーに対してのものであります。そのため、最終製品である液晶画面やプラズマディスプレイといった薄型パネル、また、携帯電話、ゲーム機等の製品の販売動向により、高機能フィルム関係の設備投資が影響を受け、さらに当社グループのウェブ事業の売上が影響を受けております。とりわけ、最終製品の多くが一般消費者向けの耐久消費財であることが多く、短期間のうちに景況が変化するため、ウェブ事業の業績が短期的に幅の大きな変動をする可能性があります。

iii) 検査機事業

検査機事業の主要製品のうち、青果物検査装置は農業関連の設備計画に、無地検査装置はフィルム関係の設備投資動向に売上高が影響を受ける可能性があります。

②競合に関するリスク

当社グループには、激しい競争にさらされている製品があります。これらの製品にあつては、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な場合があります。これらの製品が厳しい価格競争にさらされることにより、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

i) グローバルな競合に関するリスク

アジアの新興工業国が成長を続ける一方で、国内製造業が生産工場を海外に移転させるケースが頻繁となる等の理由で、当社グループにおいても中国をはじめとするアジア諸国での売上伸長が今後の成長戦略において重要が高いものでありますが、欧米グローバル企業はもとより現地の競合会社が低コスト、低価格を武器に、設備案件の受注をめぐって、当社グループの製品との競争が熾烈になってきております。この場合に、当社グループが競合相手に比べて競争環境に対応できない場合、とくに低価格が当社の想定を超える場合等のリスクがあります。

③取引先との関係等に関するリスク

i) 顧客に対する信用リスク

当社グループの顧客の多くは、代金後払いで当社グループから製品・サービスを購入しています。昨今の国内外の景気悪化の状況を踏まえ、当社グループとしても顧客の信用リスクについては細心の注意を払っておりますが、当社グループからの多額の売掛金を有する顧客が、財務上の問題に直面した場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

ii) 資材等の調達

当社グループの生産活動はグループ内の製造会社もっぱら当たっておりますが、一部の特殊なものについてはグループ外に外注しております。また、資材、部品その他の供給品の仕入先の中には、特殊なものを扱っているため仕入先の切り替えが困難な場合があります。このような外注先、仕入先による供給の遅延・中断があった場合に必要不可欠な資材の供給不足が生じる場合があります。これらの原因等により、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

④製品開発に関するリスク

当社グループは、制御機器類、計測・検査機器類の専門メーカーとして、現在も、新たな製品開発と現製品の改良を進めており、将来の成長は新製品の開発と販売に依存するものと予想しております。当社グループは継続して魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、そのすべてが今後順調に開発が進み販売できるとは限らず、途中で開発を断念しなければならない事態も予想されます。そのような事態に陥った場合、開発品によっては当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

⑤製品品質に関するリスク

当社グループは厳しい品質管理基準に従って各種の製品・サービスを提供しておりますが、すべての製品・サービスに欠陥がないという保証はありません。当社グループの製品・サービスの中には顧客の生産ラインにおいて基幹部分であるため、高い安全性が求められるものがあることから、故障が顧客に深刻な損失をもたらす危険があり、当社グループは欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による市場での評価の低下は、当社グループの製品・サービスに対する顧客の購買意欲を低下させる可能性があります。このため、上記いずれによっても当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

⑥海外進出に潜在するリスク

当社グループは経営方針としてグローバル化を掲げ、中国、台湾、韓国等の東アジアに生産あるいは販売拠点を設立しております。これらの海外市場への進出には、進出先の政情の変化、経済状況の変動、予期せぬ法律や規制の変更、不利な租税制度、未整備の技術インフラ等が、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

⑦自然災害に関するリスク

地震等の自然災害によって、当社グループの開発及び生産拠点等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。また、広域の被災により当社グループの製品ユーザーが被災し、受注、売上に影響を与える可能性があります。

⑧退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

算定に用いる前提に変化があった場合には、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株）ニレコ）、子会社4社から構成されており、鉄鋼業・化学工業から食品工業・印刷業に至る各種産業向けの制御機器類及び計測・検査機器類の製造・販売を主な事業内容としております。主要な製品とともに、これをまとめると下の表の通りとなります。

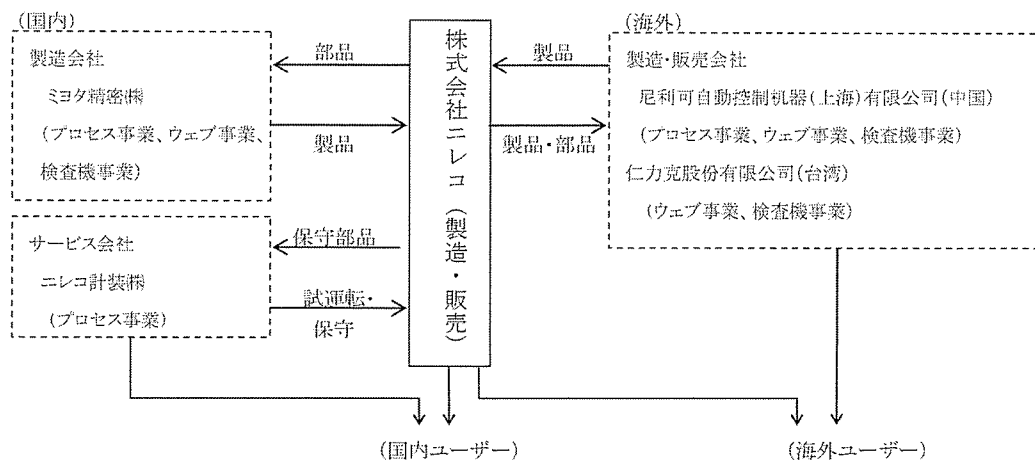
区分	主要製品名	会社名
プロセス事業	工業用サーボバルブ 帯鋼板用EPC 油圧噴射管式制御装置 自動マーキング装置 渦流式溶鋼レベル計 板幅計	当社（プロセス事業部） ミヨタ精密(株) ニレコ計装(株) 尼利可自動制御機器（上海）有限公司（中国）
ウェブ事業	EPC （エッジ・ポジション・コントロール装置） 見当合わせ制御装置 張力制御装置 糊付け制御装置 印刷品質検査装置	当社（ウェブ事業部） ミヨタ精密(株) 仁力克股份有限公司（台湾） 尼利可自動制御機器（上海）有限公司（中国）
検査機事業	無地検査装置、電極シート検査装置 ルーゼックス、画像検査システム 青果物検査装置 製薬原料分析システム 分光式計測装置	当社（検査機事業部） ミヨタ精密(株) 仁力克股份有限公司（台湾） 尼利可自動制御機器（上海）有限公司（中国）
その他	その他	当社（開発部門）

それぞれのセグメントを概観すると、まず、プロセス事業は鉄鋼・非鉄金属の生産ラインを主な対象とする制御装置や計測装置を取り扱う事業です。その主な製品としては、製鉄の主な工程において製銑・精鋼の工程で圧力・流量・温度等の制御を行うプロセス制御装置、連続鋳造の工程で湯面を計測する渦流式溶鋼レベル計、圧延や表面処理の工程で製品の位置を制御する耳端位置制御装置、工程の中途及び完成時に情報を製品に表示させる自動識別印字装置などがあります。

ウェブ事業は、製紙、印刷から電子機器材料まで広範な業種を対象とした带状製品の位置制御装置と印刷検査装置を取り扱う事業です。ウェブ（WEB）とは紙・フィルム・箔・ゴム・織物などのような带状のもののことで、主要製品である耳端位置制御装置（EPC）は、带状の細長い素材の縁の位置を検知して一定の位置に揃えるもので、最近では、薄型テレビや携帯機器の素材である高機能フィルムの製造ライン、あるいはリチウム・イオン二次電池の素材である電極シートの製造ライン等でも使用されております。その他の製品として、带状製品の生産・加工ラインにおいて張力を一定に保つことによりシワや折り目を防止する張力制御装置は耳端位置制御装置とセットでフィルム等の製造ラインで使用されています。また、印刷関係を対象として、印刷物の位置（見当）を制御し、色ズレ等を防止する見当合わせ制御装置、印刷物の汚れや欠陥を検知する印刷品質検査装置（BCON）があり、印刷物を製本や貼り付け等の加工の際に、ノズルから適量の糊を正確な位置に吹き付ける糊付け制御装置があります。

検査機事業は、当社グループが30年にわたり培ってきた画像処理技術をベースに、農産物から電池や電子部品材料までといった幅広い分野を対象とした品質検査装置を主に扱う事業です。主な製品としては電子機器の素材となる各種フィルム、金属箔や紙などの汚れや疵を検出する無地検査装置（Mujiken）があります。その他に、リチウム・イオン二次電池の生産工程で電極シートに活性物質をコーティングする際の検査・計測を行う電極シート検査装置、農産物の選果場において大きさや形状といった外観や含有する糖度、酸度などによって瞬時に農産物を選別したり、傷を検知する青果物検査装置などがあります。

当社グループ各社の位置づけを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



当社グループを構成している連結子会社4社は次のとおりであります。

連結子会社

会社名	資本金	議決権の所有割合	関係内容
ニレコ計装株式会社	19百万円	93.6%	当社プロセス事業製品の試運転・計装工事及びアフターサービスを行っております。役員の兼任があります。
ミヨタ精密株式会社	88百万円	100.0%	当社の製品全般にわたり電子機器の組立、配線を行っております。なお、当社所有の建物を賃借しており、役員の兼任があります。
仁力克股份有限公司(台湾)	13百万NTドル	100.0%	当社ウェブ事業及び検査機事業における製品のアジア地区における製造及び販売を行っております。なお、役員の兼任があります。
尼利可自动控制机器(上海)有限公司(中国)	270百万円	80.0%	当社製品の組立及びウェブ事業、検査機事業製品の販売を行っております。役員の兼任があります。

(注) 連結子会社であったNIRECO EUROPE SAS清算結了の目処がついたため、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、自動制御のパイオニアとしての自負をもって、多業種にわたる需要家のニーズに応じてきております。経営方針として、以下のことを掲げます。

第一に、需要家のニーズに応えるための「技術志向」であること。

第二に、高機能、高品質の制御及び計測機器を提供してきました「品質」を重視すること。

第三に、新たな市場獲得のための「グローバル化」を図ること。

最後に、株主価値の向上を図ること。

当社グループは、今後とも、国内に限らず世界的な産業界のニーズに応え、経営の健全性と透明化を進め、企業価値を高めるよう努める所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、工業用自動制御機器や計測・検査機器を取り扱い、産業界の製造ライン向けのいわゆるニッチ市場において競争に打ち勝ちナンバー・ワン企業となって成長し続けることを目指しています。これを背景に、事業の拡大を追求するだけでなく、効率の向上により収益性も同時に追求する経営を推進しております。

中長期的には売上高営業利益率10%以上を目標として掲げ、達成に向けた努力を続けています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び今後の対応すべき課題

##### ①当社グループの現状の認識について

当社グループは産業界に向けて検査・計測及び制御装置を製造販売しております。当社グループのような検査・計測・制御機器のメーカーは大手企業をはじめ多数の中小企業群が存在し、その生産形態は多品種少量であることが特徴です。当社グループにおいても、主要技術である制御技術を生かした製品を広く提供し、プロセス、ウェブ、検査機の各事業セグメントでそれぞれ異なる市場に向けて、製品を提供しております。

プロセス事業の業績は国内の大手鉄鋼メーカーの設備投資動向に大きく左右されていると言えます。国内鉄鋼メーカーの状況は、東日本大震災で被災した製鉄所の復旧に伴う改修工事やメンテナンスなどへの設備投資は行われたものの、輸出の低迷に輸入鋼材の増加も相俟って低水準の粗鋼生産量で推移する厳しい状況が続きました。さらに、長引く歴史的な円高や新興国での鉄鋼需要の増加などを背景に、生産体制を海外へシフトする動きが加速しました。一方、海外では欧州の債務危機や中国経済の金融引き締め策などにより鉄鋼需要の一時的な停滞などから、世界的な受注競争の熾烈さが増していくと認識しております。

ウェブ事業は売上の約8割が国内向けですが、近年は台湾や韓国への売上が増えています。主要取引先であります高機能フィルム業界では、液晶テレビの世界的な供給過剰によりフラット・パネル・ディスプレイ向けの製造ラインに対する新たな設備投資は抑制傾向となりました。一方、スマートフォンやタブレット端末等の中小型ディスプレイ向け製造ラインは、震災によるサプライチェーンの寸断や電力不足問題による一時的な生産量の低下があったものの、旺盛な需要を背景に一定レベルの設備投資が行われていくものと認識しております。

検査機事業の製品の特色は、画像処理での長年の技術的蓄積を生かした高精度かつ高速対応と応答性の良さであり、競合に対しては十分優位性を有しております。ただ、ウェブ事業で取り扱う制御装置に比べて高額なことや、顧客の側でも制御装置と検査装置に対する扱いが異なり、検査装置は比較的中長期的な計画の中で購入が考えられることで、景気変動の影響が少ないという特徴があります。無地検査装置は、日々高精細化が進むディスプレイの品質管理に対応できる高い検査能力が必要不可欠であるため、スマートフォンやタブレット端末の需要増加による中小型パネル向け部材の検査ラインへの設備投資需要が見込まれます。一方、リチウムイオン二次電池向け電極シート検査装置は、各メーカーが慎重に検査装置の選定を行いながら車載向け大型電池の量産本格化を進める中で引き合い増加を期待しております。また、農業関係向け選果ラインの検査装置は、次年度へ繰り越された案件の取り込みが期待できます。

##### ②対応すべき課題及び対処方針

当社グループのユーザーである製造業が製造拠点を海外に移す動きが進展し、国内における設備投資の停滞は続くものと認識しています。ただ、価格競争がメインとなるグローバル・レベルでの競争が展開されているため、一層のコストダウンに注力してまいります。

さらに、平成23年3月の東日本大震災への対応に伴い、売上こそ伸ばすことはできませんでしたが、企業体質のスリム化により損益分岐点を引き下げ営業利益を計上することができ、長年の課題であった検査機事業のセグメント利益を2期連続黒字化するなど、一定の成果を上げることができました。

③具体的な事業戦略

具体的な事業戦略としては、次のとおりです。

第一に、主要3事業の主力製品の改良と大幅なコストダウンに集中的に取り組むこと。

第二に、海外売上比率を高め、海外市場での競争に打ち勝つため、付加価値をつけた戦略的製品の開発を進めること。

第三に、効率化とともに組織のスリム化を推し進め、固定費の削減を図ること。

第四に、サービス体制の強化により、安定した収入源の拡充と営業との連携による既存設備の更新需要の喚起を図ること。

各事業の今後の戦略としては、プロセス事業については、主要ユーザーである国内鉄鋼大手が、新規設備、とりわけ下工程の設備投資のウェイトを海外に移していくことから、上工程の製品である渦流式溶鋼レベル計や自動識別印字装置の販売に注力し、海外に対しては、コストダウンと利便性向上という付加価値を生む一方で、ミドルレンジ向けの製品ラインアップを開発して市場に投入し、販売拡大を図ります。

ウェブ事業については、電池市場及び中小型パネル関係向けへの販売拡大に注力する一方で、プリンタブル・エレクトロニクスや有機EL市場への進出を図ります。また、上海での現地生産と協力により、台湾、中国、韓国での受注の伸長を図ります。

検査機事業については、無地検査装置は、検査機能の一層の充実のため次世代の製品の開発を急ぎます。また、分光式計測装置による膜厚計測とセットで無地検査装置を販売してまいります。青果物検査装置は、当社グループのオンリーワン技術である生傷腐敗センサの性能アップを進めて、柑橘類以外にも桃や柿などの落葉果樹類での案件獲得を狙うことで、政府予算動向に影響されるリスクをヘッジしながら、更なる成長を目指し、加えて海外市場への展開と一次加工品などの他分野への展開を進めていきます。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,419,516	3,030,037
受取手形及び売掛金	2,584,280	2,922,991
有価証券	163,634	90,758
商品及び製品	853,782	1,036,393
仕掛品	689,590	695,502
原材料及び貯蔵品	428,015	486,391
繰延税金資産	170,279	259,565
その他	168,372	200,679
貸倒引当金	△25,837	△18,491
流動資産合計	8,451,633	8,703,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,753,998	1,760,443
減価償却累計額	△1,283,621	△1,322,059
建物及び構築物 (純額)	470,376	438,383
機械装置及び運搬具	466,359	475,185
減価償却累計額	△337,468	△356,917
機械装置及び運搬具 (純額)	128,890	118,268
工具、器具及び備品	711,678	701,493
減価償却累計額	△659,596	△644,880
工具、器具及び備品 (純額)	52,081	56,612
土地	650,942	650,942
建設仮勘定	15,890	22,447
有形固定資産合計	1,318,180	1,286,655
無形固定資産		
リース資産	51,735	47,908
その他	30,191	24,454
無形固定資産合計	81,927	72,363
投資その他の資産		
投資有価証券	976,217	1,022,674
長期貸付金	283,482	253,457
繰延税金資産	3,271	13,242
破産更生債権等	19,697	182,671
その他	213,295	195,193
貸倒引当金	△20,908	△127,087
投資その他の資産合計	1,475,056	1,540,152
固定資産合計	2,875,164	2,899,171
資産合計	11,326,798	11,603,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	359,158	285,502
未払費用	336,484	397,446
リース債務	18,670	21,781
未払法人税等	41,851	55,577
未払消費税等	35,729	19,221
役員賞与引当金	21,500	17,500
工事損失引当金	57,400	143,811
その他	131,578	164,349
流動負債合計	1,002,373	1,105,189
固定負債		
リース債務	33,065	26,127
繰延税金負債	8,125	—
退職給付引当金	23,114	54,683
役員退職慰労引当金	29,441	32,416
負ののれん	36,509	12,980
その他	27	—
固定負債合計	130,283	126,208
負債合計	1,132,656	1,231,398
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,127,057	4,127,057
利益剰余金	4,251,934	4,414,970
自己株式	△1,279,525	△1,279,556
株主資本合計	10,171,819	10,334,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,755	△3,627
繰延ヘッジ損益	△2,317	—
為替換算調整勘定	△53,280	△62,080
その他の包括利益累計額合計	△71,354	△65,708
新株予約権	17,754	21,162
少数株主持分	75,922	81,323
純資産合計	10,194,142	10,371,601
負債純資産合計	11,326,798	11,603,000

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	6,758,607	7,272,367
売上原価	4,490,530	4,780,262
売上総利益	2,268,077	2,492,105
販売費及び一般管理費	1,979,498	2,162,770
営業利益	288,579	329,334
営業外収益		
受取利息	18,689	18,933
受取配当金	11,858	10,424
助成金収入	2,236	—
負ののれん償却額	24,179	23,528
その他	22,694	19,768
営業外収益合計	79,658	72,654
営業外費用		
支払利息	6,606	4,014
投資有価証券売却損	—	6,784
固定資産除却損	3,962	2,236
為替差損	1,134	4,733
手形売却損	3,673	3,558
その他	2,037	5,896
営業外費用合計	17,412	27,224
経常利益	350,824	374,765
特別利益		
受取保険金	76,595	—
負ののれん発生益	26,349	—
特別利益合計	102,945	—
特別損失		
投資有価証券評価損	121,679	68,294
社葬費用	13,315	—
子会社整理損	—	35,177
貸倒引当金繰入額	—	49,095
特別損失合計	134,995	152,567
税金等調整前当期純利益	318,774	222,197
法人税、住民税及び事業税	36,770	74,589
法人税等調整額	△47,700	△108,994
法人税等合計	△10,929	△34,404
少数株主損益調整前当期純利益	329,704	256,602
少数株主利益	6,095	5,683
当期純利益	323,608	250,918

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	329,704	256,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,645	12,127
繰延ヘッジ損益	△2,317	2,317
為替換算調整勘定	△32,606	△8,838
その他の包括利益合計	△57,569	5,607
包括利益	272,134	262,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	270,144	256,564
少数株主に係る包括利益	1,989	5,645



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,072,352	3,072,352
当期末残高	3,072,352	3,072,352
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	4,125,148	4,127,057
当期変動額		
自己株式の処分	1,909	—
当期変動額合計	1,909	—
当期末残高	4,127,057	4,127,057
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	4,016,060	4,251,934
当期変動額		
剰余金の配当	△87,734	△87,882
当期純利益	323,608	250,918
当期変動額合計	235,873	163,035
当期末残高	4,251,934	4,414,970
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,289,521	△1,279,525
当期変動額		
自己株式の取得	—	△31
自己株式の処分	9,995	—
当期変動額合計	9,995	△31
当期末残高	△1,279,525	△1,279,556
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,924,041	10,171,819
当期変動額		
剰余金の配当	△87,734	△87,882
当期純利益	323,608	250,918
自己株式の取得	—	△31
自己株式の処分	11,904	—
当期変動額合計	247,778	163,004
当期末残高	10,171,819	10,334,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,889	△15,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,645	12,127
当期変動額合計	△22,645	12,127
当期末残高	△15,755	△3,627
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△2,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,317	2,317
当期変動額合計	△2,317	2,317
当期末残高	△2,317	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△24,779	△53,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,501	△8,799
当期変動額合計	△28,501	△8,799
当期末残高	△53,280	△62,080
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△17,890	△71,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53,463	5,646
当期変動額合計	△53,463	5,646
当期末残高	△71,354	△65,708
新株予約権		
当期首残高	25,996	17,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,242	3,408
当期変動額合計	△8,242	3,408
当期末残高	17,754	21,162
少数株主持分		
当期首残高	107,044	75,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,122	5,401
当期変動額合計	△31,122	5,401
当期末残高	75,922	81,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	10,039,192	10,194,142
当期変動額		
剰余金の配当	△87,734	△87,882
当期純利益	323,608	250,918
自己株式の取得	—	△31
自己株式の処分	11,904	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△92,828	14,455
当期変動額合計	154,950	177,459
当期末残高	10,194,142	10,371,601

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	318,774	222,197
減価償却費	150,578	144,472
のれん償却額	△24,179	△23,528
長期前払費用償却額	6,945	5,262
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,500	△4,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,410	98,643
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	32,114	86,411
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	55,204	52,286
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△49,533	2,974
受取利息及び受取配当金	△30,548	△29,357
支払利息	6,606	4,014
為替差損益 (△は益)	3,708	1,077
負ののれん発生益	△26,349	—
子会社整理損	—	35,177
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,688	6,784
投資有価証券評価損益 (△は益)	121,679	68,294
固定資産除却損	3,962	2,236
受取保険金	△76,595	—
売上債権の増減額 (△は増加)	247,746	△457,496
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△199,807	△252,026
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△36,810	△96,635
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,640	△70,983
未払費用の増減額 (△は減少)	74,766	61,286
未払消費税等の増減額 (△は減少)	53,682	△16,589
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	5,579	8,446
その他	14,651	△10,992
小計	649,759	△162,041
利息及び配当金の受取額	26,862	26,142
保険金の受取額	121,019	—
利息の支払額	△6,606	△4,014
法人税等の支払額	△8,659	△34,374
法人税等の還付額	8,912	5,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	791,287	△168,953

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△186,970	△217,504
定期預金の払戻による収入	160,741	226,310
固定資産の取得による支出	△83,964	△118,041
投資有価証券の取得による支出	△245,203	△327,237
投資有価証券の売却による収入	210,297	240,243
子会社株式の取得による支出	△5,625	—
貸付けによる支出	△35,377	△2,340
貸付金の回収による収入	35,303	32,484
その他の支出	△19,423	△9,230
その他の収入	9,878	9,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,344	△165,943
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	20,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△20,000	△600,000
自己株式の売却による収入	14	—
自己株式の取得による支出	—	△31
配当金の支払額	△87,820	△88,071
少数株主への配当金の支払額	△1,137	△805
その他	△16,830	△3,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,774	△92,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,097	△2,058
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	507,072	△429,689
現金及び現金同等物の期首残高	2,921,844	3,428,916
現金及び現金同等物の期末残高	3,428,916	2,999,226

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は、下記の5社であります。 ニレコ計装株式会社 ミヨタ精密株式会社 仁力克股份有限公司(台湾) 尼利可自動控制機器(上海)有限公司(中国) なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたNIRECO EUROPE SAS(フランス)は清算終了の目処がついたため、当連結会計年度末において連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち仁力克股份有限公司、NIRECO EUROPE SAS(フランス)及び尼利可自動控制機器(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②たな卸資産 製品 見込生産品……先入先出法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 受注生産品……個別法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品……個別法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料……先入先出法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品……最終仕入原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）                      当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 7～45年                      機械装置及び運搬具 4～7年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）                      ……定額法                      ソフトウェア（自社利用）の減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金……役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 工事損失引当金……受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えて、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来支給見込み額を計上しております。なお、一部の連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高（受注生産品）及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（受注生産品）                      工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事（受注生産品）                      工事完成基準</p>

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理をしております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引はおこなっておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>
(6) のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 平成22年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>



(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	250,094千円	280,018千円
輸出受取手形割引高	18,183	—

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—千円	61,758千円

※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	8,455千円	57,456千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
13,276千円	26,166千円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
57,400千円	143,811千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費及び販売資料費	76,776千円	104,642千円
貸倒引当金繰入額	7,156	60,310
旅費交通費	150,040	149,575
給与手当	575,715	570,500
賞与	167,124	195,049
役員賞与引当金繰入額	21,500	17,500
減価償却費	23,694	22,727

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
646,569千円	631,172千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,205,249	—	—	9,205,249
合計	9,205,249	—	—	9,205,249
自己株式				
普通株式(注1)	1,896,379	—	14,700	1,881,679
合計	1,896,379	—	14,700	1,881,679

(注1) 自己株式の普通株式の減少14,700株は新株予約権方式によるストックオプション制度の権利行使によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	17,754
	合計	—	—	—	—	—	17,754

(注) 上表の新株予約権はすべて権利行使可能なものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,853	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	43,881	6	平成22年9月30日	平成22年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,941	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,205,249	—	—	9,205,249
合計	9,205,249	—	—	9,205,249
自己株式				
普通株式(注1)	1,881,679	67	—	1,881,746
合計	1,881,679	67	—	1,881,746

(注1) 自己株式の普通株式の増加67株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	21,162
合計		—	—	—	—	—	21,162

(注) 上表の新株予約権はすべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,941	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	43,941	6	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,588	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,419,516千円	3,030,037千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△103,794	△90,738
有価証券勘定	113,194	59,927
現金及び現金同等物	3,428,916	2,999,226

(セグメント情報)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品を販売先業種の類似性或使用目的の類似性を加味したものを基準として事業を区分しております。この区分は、製品の販売先業種が鉄鋼、化学、電力、ガス等の業種であれば「プロセス事業」、印刷、製紙、電気部品等の業種を対象とする場合に、製品の使用目的が制御あるいは検査としているかを基準として、それぞれ「ウェブ事業」、「検査機事業」に区分しております。そして、当社においては、各区分ごとに事業部を設置し、各事業部が取り扱う製品について子会社も含めた国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、その事業別のセグメントから構成されており、「プロセス事業」、「ウェブ事業」及び「検査機事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プロセス事業」は鉄鋼・非鉄金属の生産ラインを主な対象とする制御装置や計測装置を取り扱う事業です。「ウェブ事業」は、製紙、印刷から電子機器材料まで広範な業種を対象としたシート状製品の位置制御装置を取り扱う事業です。「検査機事業」は、当社グループが30年にわたり培ってきた画像処理技術をベースに、印刷から電子部品材料までを対象とした品質検査装置を主に取り扱う事業です。

なお、当社は前連結会計年度の第3四半期連結会計期間から、制御及び検査の領域を合わせて事業展開と市場拡大を図るため、「印刷品質検査装置」の所轄を当社の検査機事業部からウェブ事業部に移管したことに伴い、同装置の報告セグメントを「検査機事業」から「ウェブ事業」に変更いたしました。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間については、変更後の区分により作成した「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」を記載しております。

これにより前第2四半期連結累計期間において「検査機事業」に含まれていた「印刷品質検査装置」に関する各数値は、すべて「ウェブ事業」に含まれております。

この変更により、前連結会計年度における、「ウェブ事業」の外部顧客への売上高が243,056千円増加し、セグメント利益が42,462千円減少し、「検査機事業」の外部顧客への売上高が243,056千円減少し、セグメント利益が42,462千円増加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,237,847	3,099,572	1,386,121	6,723,540	35,067	6,758,607	—	6,758,607
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,237,847	3,099,572	1,386,121	6,723,540	35,067	6,758,607	—	6,758,607
セグメント利益	189,707	303,947	278,119	771,773	2,214	773,987	△485,408	288,579
セグメント資産	1,873,070	2,407,537	883,928	5,164,535	18,285	5,182,820	6,143,978	11,326,798
その他の項目								
減価償却費	10,798	21,527	12,119	44,444	—	44,444	113,080	157,524
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	12,376	7,435	10,305	30,116	—	30,116	53,448	83,564

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,495,179	3,235,858	1,510,217	7,241,254	31,113	7,272,367	—	7,272,367
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,495,179	3,235,858	1,510,217	7,241,254	31,113	7,272,367	—	7,272,367
セグメント利益	224,890	371,050	243,444	839,384	3,180	842,564	△513,230	329,334
セグメント資産	2,246,114	2,707,078	756,034	5,709,226	14,342	5,723,568	5,879,432	11,603,000
その他の項目								
減価償却費	16,374	9,966	8,411	34,751	—	34,751	114,984	149,735
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	14,443	12,142	6,145	32,730	—	32,730	80,670	113,400

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	△485,408	△513,230
合計	△485,408	△513,230

(注)全社費用は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	6,143,978	5,879,432
合計	6,143,978	5,879,432

(注)全社資産は、主に当社の資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、報告セグメントに配分していない当社の土地、建物であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	プロセス製品	ウェブ製品	検査機製品	その他製品	合計
外部顧客への売上高	2,237,847	3,099,572	1,386,121	35,067	6,758,607

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	東アジア	欧州	アメリカ	その他	合計
5,687,688	977,077	46,877	33,019	13,946	6,758,607

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	プロセス製品	ウェブ製品	検査機製品	その他製品	合計
外部顧客への売上高	2,495,179	3,235,858	1,510,217	31,113	7,272,367

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	東アジア	欧州	アメリカ	その他	合計
5,929,199	1,227,997	61,783	21,199	32,189	7,272,367

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。



## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成22年4月1日前行なわれた企業結合(子会社株式の追加取得)により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	プロセス事業	ウェブ事業	検査機事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	△5,157	△1,124	—	—	△17,896	△24,179
当期末残高	△8,535	△1,673	—	—	△26,300	△36,509

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成22年4月1日前行なわれた企業結合(子会社株式の追加取得)により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	プロセス事業	ウェブ事業	検査機事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	△5,157	△836	—	—	△17,533	△23,528
当期末残高	△3,377	△836	—	—	△8,766	△12,980

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、「プロセス事業」に26,349千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社が追加取得した子会社株式の取得原価が、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を下回った事によるものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,379.17円	1,402.21円
1株当たり当期純利益金額	44.23円	34.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44.05円	34.11円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益(千円)	323,608	250,918
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	323,608	250,918
期中平均株式数(千株)	7,315	7,323
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	30	32
(うち新株予約権)	(30)	(32)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数226個)	新株予約権5種類 (新株予約権の数322個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 代表者の異動

該当事項はありません

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役 河西辰雄 (現 執行役員ウェブ事業部長)

取締役 久保田寿治 (現 プロセス技術部長)

② 役付取締役への就任

常務取締役 長塚寛 (現 取締役)

③ 取締役の退任

福田正之

岩間篤

④ 就任予定日

平成24年6月27日